

沖縄観光開発に関する一考察

中 村 彰 夫

目 次

は じ め に

I 沖縄の自然的, 社会的, 経済的条件

II 沖縄観光の現状分析

(1) 観光客の動向

(2) 観光収入

III 沖縄国際海洋博覧会の評価と課題

IV 沖縄観光開発の将来

は じ め に

観光地理 (Geography of Tourism) は, まぎれもなく, 人文地理 (Human geography) ないし経済地理 (Economic geography) の構成要素の一つである。したがって, その内容は, 観光の社会的・経済的な関係を明らかにすることが肝要であり, これが単なる名所案内的なものに堕してはならない。

本稿は, かつて, 世界史に類のない激戦が展開され, しかも, その太平洋戦争終焉の地となった沖縄, さらに, その後20数十年にわたってアメリカ軍の施政下におかれ現在なおアメリカ軍の駐留をみている沖縄, そして, 1972 (昭和47) 年に日本復帰となり, 1975 (昭和50) 年には国際海洋博覧会がもようされた沖縄, いわば変転まことにきわまりない沖縄における「観光」が, 沖縄の社会および経済, さらに地域開発にどのような役割を果たしているのか, また, 今後沖縄の観光開発は如何にあるべきか等について若干の考察を試みたものである。

なお, これに先だって地名としての「沖縄」と「琉球」について, 簡単に述

べておきたい。

「琉球」の語は、もと流虬、流求、瑠求などの字があてられている。これらはいずれも歴史的・地理的にさまざまな意味で用いられてきたのであろうが、現在用いられている琉球の字が定着したのは、およそ14世紀以降のことである。

「流求」は『隋書東夷伝』に見られるもので、今日の琉球をさしたものとする説もあったが、今ではまったく否定され、これは今日の台湾をさしているという。また、『新唐書』には「流鬼」、『宋史』には「琉求」、『元史』には「瑠求」の字があてられているが、これらはいずれも台湾の地をさしている。なお、台湾が台湾の名で呼ばれるようになったのは、清国領になってからである。

現在の琉球列島をさして「琉球」と呼称したのは明の太祖の時で、琉球（沖縄）を大琉球といい、台湾は小琉球と呼ばれている¹⁾。これは、かつて琉球が海外貿易の中心地として栄えた時代のことである。これらはいずれも中国側からの呼称である。

これに比べて「沖縄」は、沖縄人自身の呼称である。語源については、まだ定説に至ってはいないが、もともと沖縄本島中部の地のみをさしていたのが、首里に統一政権²⁾ができてから後、本島全部の呼称となり、さらに、1879（明治12）年に琉球藩が廃されて、沖縄県がおかれて以後は、沖縄・宮古・八重山群島をふくめて、沖縄と総称され、今日に至っている。

I 沖縄の自然的、社会的、経済的条件

琉球列島は、沖縄群島・宮古群島・八重山群島の三つの群島から成り立ち、これらの群島が、北東から南西方向に孤状をえがいて連っている。琉球列島は、その凸面部を太平洋に向け、凹面部を東シナ海に向けて、いわゆる琉球孤を形成しており、島の数60余で、有人島44とその他の無人島から成っている。

琉球列島の地理的境界は、今次大戦終戦前の沖縄県の版図に該当するもので、北緯28度、東経124度40分を起点とし、北緯24度東経127度、北緯24度東経133度、北緯27度東経131度50分、北緯27度東経128度50分、北緯28度東経128度18

分、の点を経て起点に至る地理的境界内の諸島、小島、環礁および岩礁ならびに領海から成っている。

沖縄の面積は 2,388km² で、このうち沖縄群島が沖縄全体の62.84% (1,500 km²) を占めており、その他は宮古群島の10.47% (250km²)、八重山群島の26.69% (637km²) である。沖縄群島について大きいのは八重山群島であるが、これは、沖縄本島につぐ西表島を擁しているからである。

琉球諸島の気候は、亜熱帯性気候区に属しており、4月は季節風の交替期で天候の変化が激しく、5～6月は梅雨期となり、そのあと南東季節風期に入り、4か月は台風シーズンで、この期間には40～75mの台風もしばしばである。11月から北西季節風の乾季となり、冬にはいるのである。この地方は四季の変化がなく、長い夏と春の二季節である。那覇の年平均気温は 22.0℃ で、石垣は 23.3℃である。ともに夏半年の平均最高気温は 30℃で、気温の較差が少なく、日射は強く、雨が多い。このため、フクギ・カジュマル・バショウ・アダン・ソテツなど特有の植物が繁茂している。また、人畜に被害をあたえるハブなど、本土ではみられない虫類も生息している。

沖縄は、14世紀以来海外貿易を盛んに行ない、中国・日本・南方諸国の文化を取り入れて特有の地方文化を発達させたが、太平洋戦争の戦場となり、形あるものの大部分が破壊しつくされた。戦後は四半世紀にわたってアメリカの施政下に基地として利用されたため（表－1）、衣・食・住全般にわたって大きな変化が生じた。

すなわち、農業においては米・サツマイモが急減し、サトウキビ・パイナップ

表－1 沖縄の基地の全国対比 (昭和51年 4月 1日現在)

	全 国		沖 縄 県		本 土	
専 用 施 設	千 m ²	%	千 m ²	%	千 m ²	%
専 用 施 設	359,006	100	262,962	73.25	96,044	26.75
一時施用施設 (2.4a)	146,941	100	4,584	3.12	142,357	96.88
合 計	505,947	100	267,546	52.88	238,401	47.12

資料：沖縄県渉外部

ブルが主体となった。工業も食品加工・建設業などがおこなわれているが、いずれも規模は小さく、これらの製造業に限られている。そして、サービス業の比重が異常に高く、典型的な基地経済をしめしている（表—2）。すなわち、第1次産業人口（16.2%）、第2次産業人口（20.8%）に対して、第3次産業人口は62.8%に達し、軍作業とサービス業が多いことは、沖縄産業の基地的性格をしめしている。

表—2 人口および就業者数 (昭和50年)

区 分	沖 縄		全 国		沖縄 ／ 全国
総 人 口	1,043 千人	100.0 %	111,934 千人	100.0 %	0.9 %
農 家 人 口	244	23.4	23,195	20.7	1.1
総 就 業 者 数	376	100.0	51,780	100.0	0.7
第1次産業	61	16.2	6,580	12.7	0.9
農 林 業	58	15.4	6,150	11.9	0.9
水 産 業	3	0.8	430	0.8	0.7
第2次産業	78	20.8	18,230	35.2	0.4
第3次産業	236	62.8	26,880	51.9	0.9

資料：沖縄総合事務局

アメリカによる占領開始の当初は、「B円」という一種の軍票が通貨として通っていたのであるが、約1か年間は、食糧・衣料品などアメリカ軍側からの無償配給によって、県民は生活するという無通貨の時代があった。1946（昭和21）年4月にB円表示軍票と並んで日銀発行の新券も法定通貨と認められ、通貨経済が復活したのである。さらに同年8月になると、B円表示軍票は回収され、日銀新券だけが流通することになったのであるが、不幸にして祖国「日本」のインフレーションは著しく進展しており、沖縄もその影響をこおむった。1947（昭和22）年9月に再びB円表示軍票が法定通貨として登場した。次いで1948（昭和23）年7月、日銀新券とこれまでのB円表示軍票に統一され、1958（昭和33）年9月に至ったのである。

1958年9月アメリカ民政府は、この軍票を高等弁務官布令第14号によってド

ルに切り替えた。すなわち、B円表示軍票の性格が、アメリカ合衆国軍の発行する暫定通貨であったことは明らかであるが、9月15日から始まったB円表示軍票のアメリカ合衆国法貨であるドルへの切り替えの影響はきわめて大きく、単に沖縄の経済にとってだけでなく、その政治・社会生活・文化等にまで及んだ。

なお、布令第14号と同時に布令第11号（琉球列島における外国人の投資）、布令第12号（琉球列島における外国貿易）が公布されたが、これらの三位一体の布令によってはじめて＜外国人＞が沖縄に投資し、その利潤を自由に本国に送金する道が保障された。ここでいう＜外国＞とは、アメリカはもちろんのこと日本をも含むものであった。そしてこのときから、日本本土からの資本は激しい勢いで沖縄に投入されることになった³⁾。

1969（昭和44）年1月19日～21日にアメリカ合衆国ワシントンにおいて開かれたニクソン・佐藤会談によって、1972（昭和47）年に第2次世界大戦後26年間の長きにわたってアメリカ合衆国の施政下におかれてきた沖縄は、日本本土へ復帰した。さらに1975（昭和50）年には国際海洋博覧会が開かれたが、これをさかいに沖縄における産業構造は、大きく変貌したのである。

II 沖縄観光の現状分析

沖縄の観光は、ここ数年来かなり浮かび上がってきた。これは主として、第2次世界大戦終焉の地として老世代の戦跡追悼のための来訪と、日本最南端の地としての未知の自然に対する若い世代の好気心、それに永年にわたるアメリカ軍政に引きつづく基地という特殊事情などの社会的条件が、観光客に魅力をあたえ、さらに1975（昭和50）年に開催された国際海洋博覧会による広い宣伝によるものであった。

以下、沖縄観光の現状を分析し、沖縄観光開発について、焦点をあててみたい。

（1）観光客の動向⁴⁾

年 別 国籍別		昭和46年		昭和47年		昭和48年		昭和49年		昭和50年		昭和51年	
		実 数	構成 比(%)	実 数	構成 比(%)	実 数	構成 比(%)	実 数	構成 比(%)	実 数	構成 比(%)	実 数	構成 比(%)
観	本土客	170,011	47.5	418,052	67.1	724,509	70.6	787,722	69.7	1,523,918	80.3	820,780	70.0
光	外国客	33,757	9.4	25,640	4.1	18,135	1.8	17,535	1.5	34,141	1.8	15,328	1.3
客	小 計	203,768	—	443,692	—	742,644	—	805,255	—	1,558,059	—	836,108	—
県	内 客	154,210	43.1	179,236	28.8	283,730	27.6	325,376	28.8	339,923	17.9	336,308	28.7
合	計	357,978	100.0	622,928	100.0	1,026,374	100.0	1,130,631	100.0	1,897,982	100.0	1,172,416	100.0

資料：沖縄県観光振興局

注：47年以降の本土客には、本土經由(在住)外国客が含まれる。

沖縄への観光客は年々著しく増加をしめしている（表—3）。なかでも1975（昭和50）年には、沖縄国際海洋博覧会が開催されたことによって、沖縄への観光客は、飛躍的な伸びをしめし、入域客総数は1,897,982人をかぞえている。このうち本土客（本土経由在住外国客を含む）は1,523,918人（80.3%）、県内客339,923人（17.9%）、外国客（沖縄直入外国客）34,141人（1.8%）で、県内客以外の来訪客、すなわち観光客は1,558,059人と入域者全体の82.1%を占めている。これは、1966（昭和41）年の18.2倍、1972（昭和46）年の7.6倍にあたり、さらに前年の1974（昭和49）年と比較しても、1.9倍と大幅な伸びをしめしている。しかし、国際海洋博覧会後の1976（昭和51）年の観光客については、836,108人と約半数に減少し、大幅な落ちこみをしめしている。これによって国際海洋博覧会が、大きく沖縄観光に寄与したことが理解されるのである。したがって、沖縄の観光推移を国際海洋博覧会の年を除外し、翌年の1976（昭和51）年とその前年1974（昭和49）年について比較考察すると、3.9%の増加となっており、この点から沖縄観光は一時的でなく、きわめて順調な伸びであることが推察できるのである。

また、国籍別にみると（表—4）、1976（昭和51）年の観光客総数836,108人のうち820,780人が本土からの来訪客であり、それは全体の98.2%を占めており、外国人は1.8%の15,328人とどまっている。これを1974（昭和49）年と比べると（表—5）、他府県は33,058人の増、外国は2,205人の減であり、本土客が国内旅行の延長として気軽な外国旅行気分が味合えるとして年々順調に推移し、着実に全体に占める割合でもシェアを拡げていることがわかり、これに対して外国客は、横ばいないしは低落の傾向をしめしていることがうかがわれる。

また、月別の来訪観光客の動向は、1976（昭和51）年は前年の国際海洋博覧会が行なわれた年に比べて著しく落ちこみとなっているが、これはしごく当然といえる。さらに1974（昭和49）年に比べると、後半だけが全般に上回りをみせている程度である。なおその波動は例年とおおよそ同じような傾向をしめしており、グラフでみると（図—1）、8月が最も高く、次いで3月、10月とな

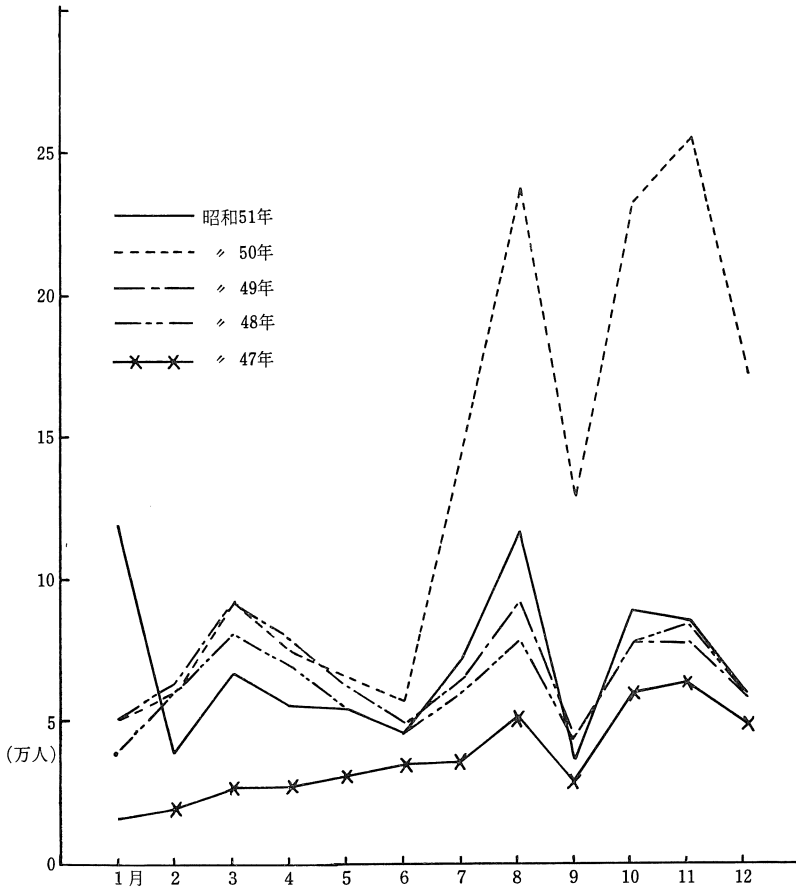
表-4 年次別・国籍別入域観光客の推移

年次別 国籍別		昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和51年
日 本		66,922	90,642	123,479	136,928	133,453	170,011	418,052	724,509	787,722	1,523,918	820,780
		(78.0%)	(80.8%)	(84.0%)	(80.9%)	(77.4%)	(83.4%)	(94.2%)	(97.6%)	(97.8%)	(97.8%)	(98.2%)
米 国		13,878	15,629	17,680	24,306	26,889	24,645					
		(16.2%)	(13.9%)	(12.0%)	(14.4%)	(15.6%)	(12.1%)					
中 国		2,237	2,451	2,404	2,768	4,179	3,525					
		(2.6%)	(2.2%)	(1.6%)	(1.6%)	(2.4%)	(1.7%)					
比 国		1,233	1,634	1,503	2,263	2,203	2,361	25,640	18,135	17,533	34,141	15,328
		(1.4%)	(1.5%)	(1.0%)	(1.3%)	(1.3%)	(1.2%)	(5.8%)	(2.4%)	(2.2%)	(2.2%)	(1.8%)
英 国		338	343	455	539	592	553					
		(0.4%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)					
そ の 他		1,214	1,418	1,526	2,434	5,033	2,673					
		(1.4%)	(1.3%)	(1.0%)	(1.4%)	(2.9%)	(1.3%)					
計		85,822	112,117	147,047	169,238	172,349	203,768	443,692	742,644	805,255	1,558,059	836,108
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

資料：沖縄県観光振興局

注：1) 昭和47年以降の「日本」には、本土経由(在住)外国人が含まれる。

2) ()内数字は、構成比%である。



資料：沖縄県観光振興局

図-1 最近5ヵ年間の入域観光客月別動向

っている。

その要因としては、8月は夏季休暇を主とする全国的旅行シーズンであること。3月は春休み利用の旅行によるものであると考えられる。また、これまで沖縄の各地に建設されている各県戦歿者の霊慰塔への参拝者が、慰霊祭のため来訪しピークを形成していた11月が10月にかわったのは、新婚者の来県が増加

表-5 昭和49年との比較増減

(単位:人)

区 分 年・月		県 内 (A)	県 外 (B)	国 内 (A+B)	外 国 (C)	観光入域者 合計(B+C)
月 間	49年12月	19,842	57,478	77,320	1,204	58,682
	51年12月	21,482	58,760	80,242	1,009	59,769
	増加率(%)	8.3	2.2	3.8	△16.2	1.9
累 計	49年	325,376	787,722	1,113,098	17,533	805,255
	51年	336,308	820,780	1,157,088	15,328	836,108
	増加率(%)	3.4	4.2	4.0	△12.6	3.8

資料: 沖縄県観光振興局

表-6 年次別・空海路別入域観光客の推移

(単位:人)

空海路別 年次別	空 路	海 路	合 計	構 成 比(%)	
				空 路	海 路
昭和41年	55,395	30,247	85,822	64.5	35.5
昭和42年	66,016	46,101	112,117	58.9	41.1
昭和43年	88,886	58,161	147,047	60.4	39.6
昭和44年	109,364	59,874	169,238	64.6	35.4
昭和45年	120,501	51,848	172,349	69.9	30.1
昭和46年	141,312	62,456	203,768	69.3	30.7
昭和47年	312,855	130,837	443,692	70.5	29.5
昭和48年	560,987	181,675	742,644	75.5	24.5
昭和49年	639,669	165,586	805,255	79.4	20.6
昭和50年	1,357,003	201,056	1,558,059	87.1	12.9
昭和51年	707,300	128,808	836,108	84.6	15.4

資料: 沖縄県観光振興局

したことによるものと思われる。また、逆に例年みられる9月の落ちこみについては、この月が夏季休暇明けであり、気象的にはこの地方が台風襲来期にあたるので、旅行条件として最も悪いためであると考えられる。

さらに空海路別にみると(表-6)、1976(昭和51)年は、県外客の84.6%(707,300人)が空路を利用し、15.4%(128,808人)が海路を利用している。

前年の国際海洋博覧会の年に比べると、空路649,703人(47.9%)、海路72,248人(35.9%)の大幅な減少をみせているが、前々年の空路(79.4%)、海路(20.6%)をみると、両者の差はさらに大きくなり、圧倒的に空からの訪問客が多くなっていることがわかる。なお、過去10か年間についての動向をみると、空路海路ともにいずれも急テンポで伸びていたが、1976(昭和51)年には国際海洋博覧会の反動で前年を大きく下回り、なかでも海路利用においては、前々年に比べても落ちこみとなっており、国際海洋博覧会後の落ちこみが海運業に大きな影響を及ぼしていることがうかがえる。

また、航路別構成比をみると(表一7)、最も多いのが東京路線の36.4%で、次いで阪神24.5%、福岡16.4%、鹿児島14.2%、名古屋3.1%、その他5.5%の順となっており、東京と阪神で全体の6割を占めている。しかし、最近5か年間の動向をみると、従来、拡大傾向にあった東京が1976(昭和51)年には縮小となっているのに対し、阪神はそれとは逆の動きをしめしており、九州の玄関口福岡からは堅実にシェアを拡げつつあることがわかる。

(2) 観光収入⁵⁾

以上でみられたように、沖縄を訪れる観光客は、日本経済の高度成長さらには国民の所得水準の向上に伴い、年々増加の一途をたどり、これに伴い観光収入も全般に観光客の伸び率を上回る動きをみせている。

特に1975(昭和50)年は、国際海洋博覧会が観光収入に多大な影響を与え、観光収入は1,257億7,700万円となっている。これは前年に比べ118.0%(680億7,600万円)の大幅な増加をみせており、沖縄の基幹産業である砂糖、パイナップル類収入合計の約4.6倍(観光収入の21.9%)にあたり、観光産業が沖縄経済に果たす役割の重要性を如実にしめしている(表一8)。

なお、観光客の1人当たり消費額についてみると(表一9)、1975(昭和50)年は80,727円で、これは前年の71,656円に比べると12.7%の増となっている。その内訳では、土産品代21,289円(26.4%)、宿泊費21,119円(26.1%)、交通費11,697円(14.5%)、飲食費10,803円(13.4%)、娯楽費8,017円(9.9%)、その他7,802円(9.7%)の順となっている。ことに消費額全体に占める土産品代

表一七 航路別観光客数 (単位：人、%)									
年次 航路別	実数				対前年増加率		構成比		
	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和51年	48/47	49/48	50/49	51/50
東京	139,914	231,483	236,715	620,245	304,296	165.4	113.9	235.2	49.1
大阪	141,601	212,028	222,251	380,649	204,519	149.7	104.8	171.3	53.7
名古屋	5,721	22,510	27,953	96,600	25,721	393.5	124.2	345.6	26.6
福岡	31,595	82,074	104,143	205,261	137,422	259.8	126.9	197.1	66.9
鹿児島	80,330	137,463	142,466	151,166	118,336	171.1	103.6	106.1	78.3
外国・その他	44,531	57,086	44,727	104,138	45,814	128.2	78.4	232.8	44.0
合計	443,692	742,644	805,255	1,558,059	836,108	167.4	108.4	193.5	53.7

資料：沖縄県観光振興局

表－8 観光収入と主要農産物との比較

(単位：百万円)

区 分		昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和51年
砂糖類	金 額	17,043	11,918	15,630	22,031	21,086	—
	対前年比(%)	103.5	69.9	131.1	141.0	95.7	—
パイン類	金 額	4,644	5,409	6,392	7,511	6,474	7,386
	対前年比(%)	94.4	116.5	118.2	117.5	86.2	115.4
観光収入	金 額	14,454	32,448	45,761	57,701	125,777	63,795
	対前年比(%)	118.9	224.5	141.0	126.1	218.0	50.7

資料：沖縄県観光振興局

注：1) 砂糖類、パイン類は、県農産課資料（但し、昭和46年分は、琉球税関統計）による。

2) 砂糖類は、黒糖、分密の販売高（昭和46年は輸出高）である。パイン類は、パイン缶詰の生産額である。パイン類の51年次分は、県農産課による予測値である。

3) 砂糖類、観光収入は暦年、パイン類は会計年度である。

表－9 年次別個人消費額の内訳

消費内訳		土産品代	宿泊費	娯楽費	飲食費	交通費	その他	計
年次別	金額							
昭和46年	金 額(円)	43,765	10,285	6,809	2,554	3,759	3,759	70,931
	構成比(%)	61.7	14.5	9.6	3.6	5.3	5.3	100.0
昭和47年	金 額(円)	32,925	11,608	10,576	4,320	8,330	5,373	73,132
	構成比(%)	45.0	15.9	14.5	5.9	11.4	7.3	100.0
昭和48年	金 額(円)	21,382	11,047	8,266	4,449	8,317	8,458	61,919
	構成比(%)	34.5	17.8	13.4	7.3	13.3	13.7	100.0
昭和49年	金 額(円)	18,396	19,990	9,897	4,302	16,276	2,795	71,656
	構成比(%)	25.7	27.9	13.8	6.0	22.7	3.9	100.0
昭和50年	金 額(円)	21,289	21,119	8,017	10,803	11,697	7,802	80,727
	構成比(%)	26.4	26.1	9.9	13.4	14.5	9.7	100.0

資料：沖縄県観光振興局

の割合をみると、過去年々減少の傾向をしめしていた土産品代は、1975（昭和50）年には21,289円と増大し、前年を15.7%も上回っている。ここにも国際海洋博覧会の影響がいかに大きなものであったかがわれるとともに、沖縄観光土産品の占める重要度はきわめて高く、沖縄の観光が「ショッピング観光」

である特性をしめしているのである。

Ⅲ 沖縄国際海洋博覧会の評価と課題

これまで述べてきたとおり、沖縄経済の中に占める「観光」の位置はきわめて重要なポイントを有しており、沖縄経済は、いわゆる観光収入と基地収入によって、バランスを保っているとさえいえるのである。

なかでも、将来の沖縄経済を考えるうえでみおとしてならないのは、沖縄国際海洋博覧会である。沖縄国際海洋博覧会は「海——その望ましい未来」をテーマにかかげて、1975（昭和50）年7月20日より1976（昭和51）年1月18日まで、183日間にわたって開催されたが、この国際海洋博覧会は、これまでになく大量の観光客（前年の約2倍）を沖縄へ誘致する絶好の機会となり、沖縄経済にとって多方面にわたり多大の影響を及ぼしているのである。

すなわち、観光面でみた場合、国際海洋博覧会は次の諸点で評価されるのである。

- ① 海洋博を契機に道路、港湾、空港などの社会公共基盤の整備が促進され、また宿泊施設、輸送機関及び観光施設等の整備が強化され観光客の受入れ態勢が強化されたことは、大量観光の円滑な受入及び広域的観光ルートの形成と併せて、今後の観光振興に大きく寄与することが期待される。
- ② 海洋博を契機に広く全国民及び諸外国に沖縄を紹介宣伝することができた。
- ③ 海洋博開催によって本県を訪れた観光客の増大は、観光収入の増大をもたらし、観光業界を中心に本県経済に多大な効果を及ぼした。
- ④ 海洋博跡地及び跡施設が観光目的に活用されることにより、今後の観光振興に大きく寄与することが期待される⁶⁾。

以上のごとく、国際海洋博覧会は沖縄にとってきわめて大きな役割をしめたのである。しかしながら、今日、国際海洋博覧会終了にともなう落ちこみが

種々の面において色濃く表われているのであるが、将来の沖縄の発展を考えるうえにおいては、国際海洋博覧会を過去の夢物語に終らせてはならないのである。特にこれは、沖縄の将来わけても沖縄観光開発の基盤として活用することが肝要である。すなわち、

①については、観光産業の発展は、交通体系の整備を必然的ともなうものであるから、沖縄における観光産業振興のうえからも、交通体系の整備拡充がなされたことはきわめてよろこばしいことである。しかし、沖縄来訪者の85%が空路によること（表一6参照）を考えると、沖縄の空の玄関口那覇空港は、現在アメリカ軍と民間との共同使用であり、その能力もすでに限界に達したということであるから、早急に空港の整備拡充が日米両政府の協議によって実施されねばならないのである。

③については、表一8によっても理解されるように、観光収入が沖縄経済に果たす役割はきわめて大きい。しかし、「ショッピング観光」といわれる沖縄にとっては、沖縄固有の民芸品、紅型、上布、かすり、漆器などによる収入によるものであれば問題はないが、県外産品や外国産品（ウイスキー、貴金属類など）が大きな比重を占めていることを考えると、県内の歩留りを高め収入増をはかるためには、伝統工芸産業等の地場産業の育成をはかり、優良品の開発と品質の改善を強力に推進することが必要である。

④については、将来の沖縄観光発展にかかわる大きな問題である。これまでの沖縄の観光は、強固な魅力に支えられた観光というよりは、むしろ日本の最南端に位置し、各種の亜熱帯植物、コーラルリーフに恵まれた変化に富んだ海岸線とサンゴ礁の海を有すること、さらには第2次大戦の戦跡、あるいは長年にわたる米施政下におかれ特殊な環境によって作りだされたブームにのっての観光であると考えられる。しかしながら、美しい自然環境だけでは観光振興は望めないのである。したがって、これらの施設を有効に利用するとともに、来訪客に対し満足感を与える運営がなされねばならないのである。そのためには、単に人為的に施設を整備拡充すればいいというものでもなく、あくまでも、そこに住む地域社会のすべての人々の役割を忘れてはならないのである。

IV 沖縄観光開発の将来

天然資源に乏しく、工業の立地に難点の多い沖縄が、これまでのいわゆる基地経済から逐次脱却して健全な発展をしていくためには、基盤産業である農業・工業などの振興とならんで観光産業は、新しい沖縄の将来を担うものとして、これからの開発が期待されるのであるが、現実にはさまざまな問題をかかえながらその緒についた段階といえる。

観光産業はいうまでもなく、複合産業あるいは総合産業といわれるように、各種の関連産業によって成立する全的産業であって、観光産業という一つの総合目的のために、独立の立場からその価値を評価するのではなく、有機的に機能的に相互関連的に結び合うことが肝要である。

さらにこれと同時に、観光は、人によって左右される要素を多分に含むものであることは改めていうまでもない。かつて「ピアノを弾く能力、外国語を話す能力が練習によって向上すると同じように、企業者能力や管理能力は、発展の初期においては最も希少な資源である⁷⁾」と、ハーシュマン (A. O. Hirschman) が指摘しているように、観光産業に従事する人材を教育する組織の強化もまた望まれるのである。

また、観光開発にあたっては、近年とみに観光志向性が地域の個性を強く求めていることを再認識しなければならない。これまでの沖縄の観光開発を考えると、あまりに自然景観地域のみが目が向けられてきたことも事実である。したがって、これからは沖縄のもつ地域特有の諸事象を生かす観光に重点をおいての観光開発が必要である。

さいわいにして沖縄は、他県ではみられない南国的な自然環境と独特の文化遺産や民俗芸能などの観光資源に恵まれており、その特色を生かした計画的な観光開発を推進し、観光客の誘致をはかることを画策することが必要であろう。この点から沖縄をとらえてみれば、沖縄にはまだまだ未開発のものがきわめて多く残存しているといえるので、今後は文化財の発掘をはじめとして、その復元および保存をはかるとともに、沖縄独特の自然景観の保護にも重点をおいた

総合開発の一環としての観光開発を積極的に進めることによって、沖縄が特色のある観光地としての発展が期待できると思うのである。

また、従来の観光開発のあり方や、無秩序な開発にともなう自然環境ならびに生活環境の破壊等が、今日広く問題化し再検討に迫られている現在であるから、自然環境の保護保全をふくめて、地域社会との調和を保った観光の開発整備を推進する必要は緊急な課題であることはいうまでもないことである。

なお、わが国における観光旅行については、近年における国民所得の向上、週休二日制の普及、生活意識の変化、航空交通機関の急速な発達などを反映して、余暇活動は多様化大衆化し、観光旅行に対する需要は、将来ますます増大することが予想されるのであるが、「観光は、国際平和と国民生活の安定を象徴するものであって、その発達は、恒久の平和と国際社会の相互理解の増進を念願し、健康で文化的な生活を享受⁸⁾」することを、その使命とするものであり、さらに観光は「国際収支の改善、国民生活の緊張の緩和等国民経済の発展と国民生活の安定向上に寄与する⁹⁾」ことを考えると、沖縄の観光開発の将来もまた、この展望にたつ計画のもとに進められねばならないことは当然のことといえよう。

ちなみに1975(昭和50)年における主要国の旅行収支状況をみると(表—10)、収入面では、イタリア(対前年比34.8%増)をはじめとして、フランス(同29.7%増)、イギリス(同24.3%増)、西ドイツ(同22.5%増)、オーストリア(同21.5%増)、アメリカ(同20.9%増)諸国は好調であり、その他の国もポルトガルを除いては、いずれも前年に比べて増加をみせている。支出面では対前年比で、ノルウェーが52.7%増、フィンランドが35.7%増、カナダが33.0%増、フランスが25.9%増といずれも増加が目立っている。

収支では、スペインが30億1,900万ドルと黒字国の最高で、次いでオーストリア16億9,500万ドル、イタリア15億3,100万ドルの黒字となっている。逆に赤字額の大きいところは、西ドイツ56億5,400万ドル、アメリカ15億4,100万ドルで、その次に位するのが日本の11億1,500万ドルである¹⁰⁾。

わが国の国際観光収支の赤字幅は、国民の海外旅行が活発化するとともに拡

表-10 主 要 国 の 旅 行 収 支 (1975年) (単位: 百万ドル)

国 名	旅 行 収 入	旅 行 支 出	旅 行 収 支
オーストリア	2,781 (21.5)	1,086 (22.1)	1,695
ベルギー・ルクセンブルグ	880 (26.7)	1,416 (23.9)	△ 536
デンマーク	746 (16.3)	642 (22.6)	104
フィンランド	309 (5.5)	281 (35.7)	28
フランス	3,449 (29.7)	3,062 (25.9)	387
西ドイツ	2,848 (22.5)	8,502 (20.7)	△ 5,654
ギリシヤ	621 (42.5)	89 (20.6)	532
イタリア	2,582 (34.8)	1,051 (△14.3)	1,531
オランダ	1,108 (8.6)	1,666 (23.9)	△ 558
ノールウェー	357 (32.5)	520 (52.7)	△ 163
ポルトガル	175 (△39.0)	156 (△ 5.5)	19
スウェーデン	3,404 (6.8)	385 (18.3)	3,019
スウェーデン	342 (21.7)	952 (21.7)	610
スイス	1,608 (13.6)	828 (24.5)	780
トルコ	201 (3.7)	155 (1.9)	46
ユーゴスラヴィア	768 (9.9)	—	—
英 国	2,442 (24.3)	1,921 (19.7)	521
米 国	4,876 (20.9)	6,417 (7.4)	△ 1,541
カナダ	1,534 (2.3)	2,139 (33.0)	△ 605
オーストラリア	285 (8.4)	606 (16.5)	△ 321
ニュージーランド	161 (22.1)	230 (△ 7.9)	△ 69
日 本	252 (7.2)	1,367 (0.7)	△ 1,115

注: 1) OECD及びWTOの資料による。

2) ()内は、対前年増(△)減率(%)を示す。

3) 収入、支出とも運賃は含まない。

大しており、今日では外国人観光客を、わが国へ誘致することの重要性が高まってきた。

したがって沖縄は、これらの認識にたって、地理的、自然的条件を活用し国民的な観光レクリエーション地域として、また、国際的な保養地域として対応しうるような開発準備をすすめることは、きわめて有利であり緊要とするところであろう。

さいわいにして沖縄県は、1976(昭和51)年9月「沖縄県観光開発基本計画」を発表している。これによれば、(イ)観光の本来的なあり方からの見直し、(ロ)地域の主体性の確立、(ハ)健全で美しい県土の育成、(ニ)地域経済の

振興を基本的姿勢として、計画年次を1976（昭和51）年から1985（昭和60）年の10か年とし、1985年における観光客は215万人達成を目標として努力を重ねている。

政府もまた、沖縄国際海洋博覧会の跡地を公園として整備するよう、1975（昭和50）年7月15日の閣議において「沖縄海洋博覧会を記念する公園の設置について」を決定し、それらを特に記念公園として整備することに着手している。さらに、1976（昭和51）年には8億7,300万円を投入して、園路・広場等の整備を行ない、すでに水族館、海洋文化館を中心とする部分は完備されて、1976年9月からは広く利用に供されているのが現状である。

以上が沖縄における現状と将来の方向であるが、観光開発の大前提は、いうまでもなく地域経済の向上においては他にないので、あくまでも地域社会や住民の意識を尊重し、地域は主体的な立場から、観光の本来の意識にたちかえて、自らの方向を決定しなければならないものであることはいうまでもない。

いずれにしても、沖縄の観光と地域社会のあり方は、かかってその選択の方向如何にあることを忘れてはならない。

注

- 1) 平凡社『世界大百科事典』第31巻 p. 528.
- 2) 1429年（国王・尚巴志8年）尚巴志が南山を亡ぼして全島を統一した。尚巴志の三山（北・中・南）統一については、中山世鑑に記されている。新屋敷幸繁・有川董重共著『新講沖縄一千年史・上巻』p. 140.
- 3) 平凡社『世界大百科事典』第4巻 p. 276.
- 4), 5) については、沖縄県労働商工部観光課『観光要覧』（昭和50年版, 51年版）、沖縄県企画調整部企画調整室『沖縄県の経済概況』（昭和51年版）を参考、引用した。
- 6) 沖縄県『観光要覧』（昭和51年版）p. 67.
- 7) A. D. Hirschman, The Strategy of Economic Development, 1958（麻田四郎訳『経済発展の戦略』p. 12）
- 8), 9) 観光基本法（昭和38年6月20日法律第107号）前文
- 10) 総理府『観光白書』（昭和52年版）p. 32-33.

参考文献

沖縄県企画調整部編『沖縄概観』沖縄県
 沖縄県観光振興局編『沖縄県観光開発基本計画』沖縄県
 大林正二著『観光事業の話』日本経済新聞社
 浅香幸雄編著『観光地理学』大明堂